

半期報告書

(第48期中) 自 平成18年12月1日
至 平成19年5月31日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(391134)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年8月10日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白田 啓
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023 (688) 8111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 榊原 憲二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高（千円）	2,455,906	3,054,055	2,920,861	5,267,231	5,903,442
経常利益（千円）	318,714	601,856	591,925	801,177	1,042,511
中間（当期）純利益（千円）	179,455	350,768	306,451	451,084	609,886
純資産額（千円）	4,844,003	5,830,354	6,263,466	5,637,426	6,103,826
総資産額（千円）	6,636,404	7,912,637	7,605,863	7,141,223	7,909,087
1株当たり純資産額（円）	2,089.10	2,270.05	2,460.20	2,186.10	2,376.60
1株当たり中間（当期）純利益（円）	77.40	136.57	119.53	176.08	237.46
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	73.0	73.7	82.4	78.9	77.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	42,642	774,537	581,071	△170,516	1,023,436
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△275,133	△864,548	△393,566	△320,520	△675,539
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	337,745	290,392	△581,884	321,276	192,654
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	656,124	635,436	672,182	449,448	1,026,541
従業員数（人）	192	197	212	193	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 12月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 12月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 12月1日 至平成19年 5月31日	自平成16年 12月1日 至平成17年 11月30日	自平成17年 12月1日 至平成18年 11月30日
売上高 (千円)	2,293,007	2,807,120	2,786,138	4,927,939	5,519,696
経常利益 (千円)	308,695	559,508	587,739	749,979	1,001,398
中間 (当期) 純利益 (千円)	176,645	327,519	294,280	367,451	575,698
資本金 (千円)	491,870	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,318	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	4,870,442	5,733,684	6,089,167	5,525,939	5,971,380
総資産額 (千円)	6,624,324	7,709,003	7,397,396	6,958,739	7,747,906
1株当たり純資産額 (円)	2,100.51	2,232.41	2,391.74	2,142.69	2,325.03
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	76.18	127.52	114.78	141.72	224.15
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	32.00	38.00
自己資本比率 (%)	73.5	74.4	82.3	79.4	77.1
従業員数 (人)	182	188	203	184	188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであり、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年5月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	18
営業・サービス部門	33
技術部門	12
調達・加工部門	42
設計部門	36
製造部門	71
合計	212

（注）従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	203
---------	-----

（注）従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油等原材料価格の高騰や、金利上昇等による不安材料はあるものの、企業収益の改善と設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移したことにより、国内経済は緩やかながら堅実な回復基調で推移したものとされます。

当工作機械業界におきましては、欧州や中国向けが牽引して好調な輸出を背景に、概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、更なる販売強化にむけ、愛知県長久手町に建設しました「中部サテライト（名古屋営業所）」内に展示機を設置し、お客様に、より身近で具体的な提案のできる環境を整備するほか、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に加え、更に進化した高精度の研削加工技術の追求を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,920百万円（前年同期比4.4%減）、利益については経常利益で591百万円（前年同期比1.7%減）、中間純利益で306百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「2.生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行いました。売上高は2,786百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は407百万円（前年同期比31.1%減）となりました。営業利益の減少につきましては、燃費改善技術をサポートする新製品の開発、改良に伴う原価の上昇が主な要因であります。

② 北米

アメリカにおいては、大口取引として3社に7台を販売しましたが、売上高は492百万円（前年同期比41.4%減）、営業利益は10百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

③ 欧州

ドイツにおいては、売上高は4百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、672百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円減少（前年同期末に比べ36百万円増加）いたしました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は581百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益は542百万円でしたが、法人税等の支払255百万円等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は393百万円（前年同期比54.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出351百万円、定期預金の預入れによる支出274百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は581百万円（前年同期は290百万の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少405百万円及び配当金の支払97百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤 (千円)		2,004,349	107.2
内面研削盤 (千円)		310,184	242.4
合計 (千円)		2,314,533	115.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

品目	期別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
心なし研削盤		1,652,874	75.1	2,421,775	76.5
内面研削盤		449,610	55.5	490,651	56.0
合計		2,102,485	69.8	2,912,426	72.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
心なし研削盤 (千円)		1,922,924	85.0
内面研削盤 (千円)		689,389	133.8
部品 (千円)		295,918	111.4
その他 (千円)		12,629	114.6
合計 (千円)		2,920,861	95.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社井高		497,437	16.3	511,543	17.5

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの主要製商品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり専業メーカーとして自動車、電子機器、OA機器、家電、工具、軸受など各産業界における基幹製商品に搭載される各種部品の加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我が国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以降、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へ専用の加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものであります。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要求に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先進技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球環境の保全対策に関わるテーマにつきましても、研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、常に時代の最先端をお客様とともに切り拓くべく、新技術の開発、実用化に向け邁進いたしました。その結果、当中間連結会計期間の研究開発費は、37百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記「2 設備の新設、除去等の計画」に記載の新設のほかには、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
ミクロン精密株式会社 中部サテライト (名古屋営業所)	愛知県愛知郡	販売設備	347,149	平成18年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月10日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	—
計	2,568,700	2,568,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年12月1日～ 平成19年5月31日	—	2,568,700	—	651,370	—	586,750

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578-2	470,470	18.32
榊原 忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	95,000	3.70
小松 貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
ジューピーモルガンチエース シーアールイーエフ ジヤスデツク レンディング アカウメント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	77,403	3.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	75,000	2.92
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュクライアランス	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	66,200	2.58
榊原 憲二	東京都世田谷区	54,890	2.14
計	—	1,221,823	47.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,545,400	25,454	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	25,454	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	22,700	—	22,700	0.88
計	—	22,700	—	22,700	0.88

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	4,270	5,190	4,700	4,010	4,030	3,690
最低（円）	3,990	3,950	3,740	3,440	3,400	3,330

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,023,407		840,780		1,148,595		
2. 受取手形及び売掛金		1,678,869		1,339,823		1,432,773		
3. 有価証券		112,290		121,670		116,470		
4. たな卸資産		1,578,258		1,520,147		1,637,924		
5. 繰延税金資産		117,813		119,674		133,924		
6. その他		28,692		37,214		39,733		
貸倒引当金		△1,495		△981		△1,051		
流動資産合計		4,537,836	57.3	3,978,328	52.3	4,508,371	57.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	734,937		787,689		685,330		
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	282,109		354,631		256,542		
(3) 土地	※2	395,427		394,365		395,914		
(4) 建設仮勘定		81,517		199,204		148,307		
(5) その他	※1	116,213	1,610,204	97,580	1,833,472	100,826	1,586,921	
2. 無形固定資産			20,238		20,517		22,492	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,404,600		1,514,893		1,440,420		
(2) 繰延税金資産		115,647		134,631		123,604		
(3) その他		226,059		124,019		227,278		
貸倒引当金		△1,950	1,744,357	—	1,773,545	—	1,791,302	
固定資産合計			3,374,801		3,627,534		3,400,716	43.0
資産合計			7,912,637	100.0			7,909,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		253,859		266,300		266,025	
2. 短期借入金	※2	678,758		176,000		581,511	
3. 未払法人税等		245,400		230,061		261,223	
4. 賞与引当金		139,602		142,956		—	
5. 役員賞与引当金		12,300		10,171		22,500	
6. 製品保証引当金		29,000		20,000		28,000	
7. その他	※3	477,487		220,180		395,850	
流動負債合計		1,836,407	23.2	1,065,669	14.0	1,555,111	19.6
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		5,864		5,717		5,472	
2. 退職給付引当金		10,665		13,200		7,487	
3. 役員退職慰労引当金		229,345		—		237,190	
4. 長期未払金		—		257,810		—	
固定負債合計		245,875	3.1	276,727	3.6	250,150	3.2
負債合計		2,082,282	26.3	1,342,396	17.6	1,805,261	22.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		651,370	8.2	651,370	8.6	651,370	8.2
2. 資本剰余金		586,750	7.4	586,750	7.7	586,750	7.4
3. 利益剰余金		4,564,691	57.7	5,032,665	66.2	4,823,809	61.0
4. 自己株式		△1,319	△0.0	△80,861	△1.1	△1,672	△0.0
株主資本合計		5,801,491	73.3	6,189,924	81.4	6,060,256	76.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		75,513	1.0	65,674	0.9	65,384	0.8
2. 為替換算調整勘定		△46,649	△0.6	7,867	0.1	△21,814	△0.2
評価・換算差額等合計		28,863	0.4	73,541	1.0	43,569	0.6
純資産合計		5,830,354	73.7	6,263,466	82.4	6,103,826	77.2
負債純資産合計		7,912,637	100.0	7,605,863	100.0	7,909,087	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		3,054,055	100.0		2,920,861	100.0		5,903,442	100.0	
II 売上原価			1,954,506	64.0		2,017,296	69.1		3,973,704	67.3	
売上総利益			1,099,548	36.0		903,565	30.9		1,929,738	32.7	
III 販売費及び一般管理費			461,372	15.1		496,883	17.0		964,815	16.3	
営業利益			638,175	20.9		406,682	13.9		964,922	16.4	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			22,994			38,958			64,364		
2. 保険解約返戻金			—			68,028			1,604		
3. 為替差益			—			86,202			4,280		
4. 受取家賃			943			965			1,887		
5. その他		4,629	28,567	0.9	4,246	198,401	6.8	12,084	84,220	1.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		954			1,768			3,231			
2. 為替差損		62,436			—			—			
3. たな卸資産廃棄損		1,417			10,663			2,840			
4. その他		78	64,886	2.1	727	13,158	0.5	559	6,631	0.1	
経常利益			601,856	19.7		591,925	20.2		1,042,511	17.7	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			471			1,489			471		
2. 貸倒引当金戻入益		—	471	0.0	—	1,489	0.1	176	647	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		405			527			2,812		
2. 固定資産除却損	※4		1,101			635			1,497		
3. 役員退職慰労金			—	1,506	0.0	49,872	51,034	1.7	—	4,310	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			600,820	19.7		542,380	18.6		1,038,849	17.6	
法人税、住民税及び事業税			253,848			232,896			450,564		
法人税等調整額			△3,795	250,052	8.2	3,031	235,928	8.1	△21,601	428,962	7.3
中間(当期)純利益			350,768	11.5		306,451	10.5		609,886	10.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年 5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△82,191	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500	-	△22,500
中間純利益	-	-	350,768	-	350,768
自己株式の取得	-	-	-	△559	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	246,077	△559	245,517
平成18年 5月31日残高（千円）	651,370	586,750	4,564,691	△1,319	5,801,491

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	-	△22,500
中間純利益	-	-	-	350,768
自己株式の取得	-	-	-	△559
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△14,524	△38,065	△52,589	△52,589
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△14,524	△38,065	△52,589	192,928
平成18年 5月31日残高（千円）	75,513	△46,649	28,863	5,830,354

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年 5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△97,595	-	△97,595
中間純利益	-	-	306,451	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	208,856	△79,188	129,668
平成19年 5月31日残高（千円）	651,370	586,750	5,032,665	△80,861	6,189,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△97,595
中間純利益	-	-	-	306,451
自己株式の取得	-	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	290	29,681	29,972	29,972
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	290	29,681	29,972	159,640
平成19年 5月31日残高（千円）	65,674	7,867	73,541	6,263,466

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,318,613	△760	5,555,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△82,191	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500	-	△22,500
当期純利益	-	-	609,886	-	609,886
自己株式の取得	-	-	-	△912	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	505,195	△912	504,283
平成18年11月30日残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	△1,672	6,060,256

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	90,037	△8,584	81,453	5,637,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△82,191
利益処分による役員賞与	-	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	-	609,886
自己株式の取得	-	-	-	△912
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△24,653	△13,230	△37,883	△37,883
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△24,653	△13,230	△37,883	466,399
平成18年11月30日残高（千円）	65,384	△21,814	43,569	6,103,826

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		600,820	542,380	1,038,849
減価償却費		76,880	83,415	168,858
役員賞与引当金の増 減額(△は減少額)		12,300	△12,328	22,500
役員退職慰労引当金 の増加額		7,845	8,500	15,690
受取利息及び受取配 当金		△24,144	△40,158	△68,122
支払利息		954	1,768	3,231
為替差損益(△は差 益)		27,941	△93,229	△49,623
固定資産売却損		405	527	2,812
役員退職慰労金		—	49,872	—
売上債権の増減額 (△は増加額)		△59,067	95,065	192,655
たな卸資産の減少額		183,141	141,522	124,951
仕入債務の減少額		△23,117	△30	△11,702
役員賞与		△22,500	—	△22,500
その他		217,813	50,347	△5,356
小計		999,273	827,653	1,412,244
利息及び配当金の受 取額		25,181	43,458	60,773
利息の支払額		△896	△2,263	△2,831
役員退職慰労金の支 払額		—	△37,752	—
法人税等の支払額		△249,021	△255,762	△446,750
法人税等の還付額		—	5,737	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		774,537	581,071	1,023,436

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△500,260	△274,355	△238,524
定期預金の払戻によ る収入		—	243,951	—
有形固定資産の取得 による支出		△350,246	△351,169	△442,671
有形固定資産の売却 による収入		1,156	5,447	30,658
投資有価証券の取得 による支出		△15,198	△17,441	△21,037
その他		—	—	△3,964
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△864,548	△393,566	△675,539
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(△は減少額)		372,674	△405,511	275,427
配当金の支払額		△81,721	△97,184	△81,859
自己株式取得による 支出		—	△79,188	—
その他		△559	—	△912
財務活動によるキャッ シュ・フロー		290,392	△581,884	192,654
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△14,393	40,020	36,541
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)		185,988	△354,358	577,092
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		449,448	1,026,541	449,448
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		635,436	672,182	1,026,541

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 MICRON-U.S.A., INC. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計 期間の末日は、中間連結決算日と 一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同 左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社 は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しておりま す。ただし、当社は平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については見積経済的使用 可能期間(4年)によっており ます。	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社 は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しておりま す。ただし、当社は平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については見積経済的使用 可能期間(4年)によっており ます。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平 成19年度の法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取 得した減価償却資産について は、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 なお、この変更による当中間 連結会計期間の損益に与える影 響は軽微であります。	イ 有形固定資産 当社は定率法を、在外子会社 は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しておりま す。ただし、当社は平成10年4 月1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については見積経済的使用 可能期間(4年)によっており ます。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,300千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) b. 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ —</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報) b. 所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同 左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>へ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打ち切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,830,354千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,103,826千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は559千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,167,529千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,303,098千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,245,019千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 91,382千円(33,392千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 130,098千円(55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 86,208千円(32,635千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 124,924千円(54,886千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 76,000千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 87,776千円(32,122千円) 機械装置及び運搬具 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 計 126,492千円(54,373千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 111,511千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 受取手形裏書譲渡高 600千円	4 —

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 65,803千円 給料手当 95,451千円 賞与引当金繰入額 39,366千円 役員賞与引当金繰入額 12,300千円 退職給付費用 11,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,845千円 貸倒引当金繰入額 323千円 製品保証引当金繰入額 26,623千円 減価償却費 38,512千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 63,172千円 給料手当 104,392千円 賞与引当金繰入額 45,594千円 役員賞与引当金繰入額 10,168千円 退職給付費用 12,603千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,500千円 貸倒引当金繰入額 304千円 製品保証引当金繰入額 19,920千円 減価償却費 36,090千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 役員報酬 127,282千円 給料手当 295,183千円 役員賞与引当金繰入額 22,500千円 退職給付費用 22,408千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,690千円 製品保証引当金繰入額 28,000千円 減価償却費 71,988千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 471千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,489千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 471千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 405千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 409千円 工具器具及び備品 118千円 (有形固定資産その他)	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,298千円 機械装置及び運搬具 514千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 722千円 工具器具及び備品 378千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 428千円 工具器具及び備品 207千円 (有形固定資産その他)	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,067千円 工具器具及び備品 429千円 (有形固定資産その他)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	400	22,380	—	22,780
合計	400	22,380	—	22,780

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,380株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる22,300株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	82,191	32.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	利益剰余金	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,023,407	現金及び預金勘定 840,780	現金及び預金勘定 1,148,595
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 500,260	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 290,267	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 238,524
有価証券勘定 112,290	有価証券勘定 121,670	有価証券勘定 116,470
現金及び現金同等物 635,436	現金及び現金同等物 672,182	現金及び現金同等物 1,026,541

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>3,677</td> <td>8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>6,193</td> <td>6,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386	合計	12,580	6,193	6,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>12,580</td> <td>4,935</td> <td>7,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,580</td> <td>4,935</td> <td>7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386																																			
合計	12,580	6,193	6,386																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																																			
合計	12,580	4,935	7,644																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,478千円	1年超	6,562千円	合計	9,041千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,545千円	1年超	4,017千円	合計	6,562千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,810千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,511千円	1年超	5,298千円	合計	7,810千円																		
1年内	2,478千円																																					
1年超	6,562千円																																					
合計	9,041千円																																					
1年内	2,545千円																																					
1年超	4,017千円																																					
合計	6,562千円																																					
1年内	2,511千円																																					
1年超	5,298千円																																					
合計	7,810千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	130千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	97千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>244千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,690千円	減価償却費相当額	2,516千円	支払利息相当額	244千円																		
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	130千円																																					
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	97千円																																					
支払リース料	2,690千円																																					
減価償却費相当額	2,516千円																																					
支払利息相当額	244千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	796,896	754,057	△42,838	881,656	843,515	△38,140	835,511	805,326	△30,185
合計	796,896	754,057	△42,838	881,656	843,515	△38,140	835,511	805,326	△30,185

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)			前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	216,845	342,693	125,847	216,845	322,098	105,252	216,845	324,090	107,244
(2)その他	36,786	37,638	852	—	—	—	42,625	45,085	2,459
合計	253,631	380,331	126,700	216,845	322,098	105,252	259,470	369,175	109,704

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	224,580	243,340	232,940
その他有価証券			
非上場株式	2,793	2,793	2,793
Bond-based mutual funds	112,290	121,670	116,470
外貨建MMF	—	65,006	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)、当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)及び前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,213,933	836,299	3,821	3,054,055	—	3,054,055
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	593,187	3,353	1,159	597,699	(597,699)	—
計	2,807,120	839,652	4,981	3,651,754	(597,699)	3,054,055
営業費用	2,214,982	787,133	17,208	3,019,324	(603,445)	2,415,879
営業利益または営業損失(△)	592,138	52,519	△12,227	632,429	5,746	638,175

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が12,300千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,435,656	482,343	2,862	2,920,861	—	2,920,861
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	350,482	9,927	1,224	361,634	(361,634)	—
計	2,786,138	492,271	4,087	3,282,496	(361,634)	2,920,861
営業費用	2,378,378	481,573	20,639	2,880,591	(366,411)	2,514,179
営業利益または営業損失(△)	407,759	10,697	△16,552	401,905	4,776	406,682

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,707,244	1,181,128	15,069	5,903,442	—	5,903,442
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	812,452	8,618	11,887	832,958	(832,958)	—
計	5,519,696	1,189,747	26,956	6,736,400	(832,958)	5,903,442
営業費用	4,589,304	1,146,336	43,735	5,779,376	(840,856)	4,938,519
営業利益または営業損失 (△)	930,392	43,410	△16,778	957,024	7,898	964,922

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米……………アメリカ

欧州……………ドイツ

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方によった場合と比較して、日本における営業費用が22,500千円増加し、同額営業利益が減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	151,063	854,866	5,429	29,230	1,040,589
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,054,055
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	28.0	0.2	1.0	34.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン、台湾、ベトナム
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……トルコ、ブラジル、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	393,293	416,443	32,971	18,452	861,161
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,920,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	14.3	1.1	0.6	29.5

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、ベトナム、インド
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー、ドイツ
 (4) その他の地域……メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	714,250	1,125,205	90,186	143,600	2,073,244
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,903,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	19.1	1.5	2.4	35.1

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………韓国、中国、タイ、インド、フィリピン
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) 欧州……………チェコ、ハンガリー
 (4) その他の地域……メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 2,270円05銭 1株当たり中間純利益 136円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,460円20銭 1株当たり中間純利益 119円53銭 同 左	1株当たり純資産額 2,376円60銭 1株当たり当期純利益 237円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	350,768	306,451	609,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	350,768	306,451	609,886
期中平均株式数(株)	2,568,431	2,563,909	2,568,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年11月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		234,374		264,840		259,442	
2. 短期借入金	※2	678,758		176,000		581,511	
3. 未払金		104,411		108,686		126,580	
4. 未払法人税等		238,252		230,061		261,223	
5. 前受金		238,936		34,095		42,001	
6. 賞与引当金		135,570		137,545		—	
7. 役員賞与引当金		12,300		10,000		22,500	
8. 製品保証引当金		29,000		20,000		28,000	
9. その他	※3	63,704		55,989		210,590	
流動負債合計		1,735,308	22.5	1,037,217	14.0	1,531,848	19.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10,665		13,200		7,487	
2. 役員退職慰労引当金		229,345		—		237,190	
3. 長期未払金		—		257,810		—	
固定負債合計		240,010	3.1	271,010	3.7	244,677	3.1
負債合計		1,975,319	25.6	1,308,228	17.7	1,776,526	22.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		651,370	8.4	651,370	8.8	651,370	8.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		586,750		586,750		586,750	
資本剰余金合計		586,750	7.6	586,750	7.9	586,750	7.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		122,967		122,967		122,967	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		2,016		991		1,478	
固定資産圧縮 記帳積立金		15,099		11,989		13,456	
技術開発積立 金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
別途積立金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
繰越利益剰余 金		681,287		1,130,285		931,647	
利益剰余金合計		4,421,370	57.4	4,866,234	65.8	4,669,549	60.3
4. 自己株式		△1,319	△0.0	△80,861	△1.1	△1,672	△0.0
株主資本合計		5,658,170	73.4	6,023,493	81.4	5,905,996	76.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		75,513	1.0	65,674	0.9	65,384	0.8
評価・換算差額等 合計		75,513	1.0	65,674	0.9	65,384	0.8
純資産合計		5,733,684	74.4	6,089,167	82.3	5,971,380	77.1
負債純資産合計		7,709,003	100.0	7,397,396	100.0	7,747,906	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,807,120	100.0		2,786,138	100.0		5,519,696	100.0
II 売上原価			1,846,705	65.8		1,969,229	70.7		3,809,460	69.0
売上総利益			960,414	34.2		816,908	29.3		1,710,235	31.0
III 販売費及び一般管 理費			368,276	13.1		409,148	14.7		779,843	14.1
営業利益			592,138	21.1		407,759	14.6		930,392	16.9
IV 営業外収益	※1		23,873	0.8		193,137	6.9		77,558	1.3
V 営業外費用	※2		56,502	2.0		13,158	0.4		6,552	0.1
経常利益			559,508	19.9		587,739	21.1		1,001,398	18.1
VI 特別利益	※3		203	0.0		1,308	0.0		309	0.0
VII 特別損失	※4		1,506	0.0		66,828	2.4		16,971	0.3
税引前中間(当 期)純利益			558,205	19.9		522,219	18.7		984,736	17.8
法人税、住民税 及び事業税		234,000			225,000			430,000		
法人税等調整額		△3,314	230,685	8.2	2,938	227,938	8.1	△20,961	409,038	7.4
中間(当期)純利 益			327,519	11.7		294,280	10.6		575,698	10.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,002	-	-	-	7,002	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△6,244	-	-	6,244	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	327,519	327,519	-	327,519
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△559	△559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△7,002	△6,244	-	-	236,075	222,828	△559	222,269
平成18年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	2,016	15,099	1,800,000	1,800,000	681,287	4,421,370	△1,319	5,658,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
中間純利益	-	-	327,519
自己株式の取得	-	-	△559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△14,524	△14,524	△14,524
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,524	△14,524	207,744
平成18年5月31日残高(千円)	75,513	75,513	5,733,684

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△97,595	△97,595	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△486	-	-	-	486	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△1,466	-	-	1,466	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	294,280	294,280	-	294,280
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△79,188	△79,188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△486	△1,466	-	-	198,638	196,685	△79,188	117,496
平成19年5月31日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	991	11,989	1,800,000	1,800,000	1,130,285	4,866,234	△80,861	6,023,493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
中間純利益	-	-	294,280
自己株式の取得	-	-	△79,188
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	290	290	290
中間会計期間中の変動額合計(千円)	290	290	117,787
平成19年5月31日残高(千円)	65,674	65,674	6,089,167

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	9,019	21,344	1,800,000	1,800,000	445,211	4,198,541	△760	5,435,901
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△82,191	△82,191	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△7,540	-	-	-	7,540	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△7,887	-	-	7,887	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,500	△22,500	-	△22,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	575,698	575,698	-	575,698
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△912	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△7,540	△7,887	-	-	486,435	471,007	△912	470,094
平成18年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	△1,672	5,905,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	90,037	90,037	5,525,939
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△82,191
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	△22,500
当期純利益	-	-	575,698
自己株式の取得	-	-	△912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△24,653	△24,653	△24,653
事業年度中の変動額合計(千円)	△24,653	△24,653	445,441
平成18年11月30日残高(千円)	65,384	65,384	5,971,380

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 半製品・原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左	(1) 半製品・原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については、見積経済的使 用可能期間（4年）によってお ります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。ただ し、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については、見積経済的使 用可能期間（4年）によってお ります。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、平成19 年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得し た減価償却資産については、改 正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。 なお、この変更による当中間 会計期間の損益に与える影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によ っております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、実験機の耐用 年数については、見積経済的使 用可能期間（4年）によってお ります。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は12,300千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品納入後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打ち切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打ち切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は22,500千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同 左	消費税等の会計処理について同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,733,684千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,971,380千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前事業年度末 (平成18年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,115,619千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,247,739千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,192,463千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 87,838千円(31,510千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,543千円(1,881千円) 産その他) 計 130,098千円(55,643千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 308,758千円 上記のうち()内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 82,808千円(30,783千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,400千円(1,851千円) 産その他) 計 124,924千円(54,886千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 76,000千円 同 左	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 建物 84,336千円(30,256千円) 機械及び装置 16,249千円(16,249千円) 土地 22,466千円(6,002千円) 構築物 (有形固定資産 3,439千円(1,865千円) 産その他) 計 126,492千円(54,373千円) (2)上記に対応する債務 短期借入金 111,511千円 同 左
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同 左	※3 —
4 受取手形裏書譲渡高 26,951千円	4 受取手形裏書譲渡高 600千円	4 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,615千円 有価証券利息 14,601千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,948千円 有価証券利息 16,903千円 為替差益 91,414千円 保険解約返戻金 68,028千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,324千円 有価証券利息 30,667千円 為替差益 13,060千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 954千円 為替差損 54,111千円 たな卸資産廃棄損 1,417千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,768千円 たな卸資産廃棄損 10,663千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,231千円 たな卸資産廃棄損 2,840千円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 203千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 1,308千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 203千円 貸倒引当金戻入益 106千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 405千円 固定資産除却損 1,101千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 32千円 固定資産除却損 635千円 役員退職慰労金 49,872千円 関係会社株式評価損 16,289千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 514千円 固定資産除却損 1,497千円 関係会社株式評価損 14,959千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 69,217千円 無形固定資産 1,651千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 75,596千円 無形固定資産 1,974千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 153,257千円 無形固定資産 3,361千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	230	90	—	320
合計	230	90	—	320

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	400	22,380	—	22,780
合計	400	22,380	—	22,780

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,380株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる22,300株であります。

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	230	170	—	400
合計	230	170	—	400

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による買取りであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">3,677</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">3,677</td> <td style="text-align: center;">8,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902	合計	12,580	3,677	8,902	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">6,193</td> <td style="text-align: center;">6,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">6,193</td> <td style="text-align: center;">6,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386	合計	12,580	6,193	6,386	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,580</td> <td style="text-align: center;">4,935</td> <td style="text-align: center;">7,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644	合計	12,580	4,935	7,644
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	3,677	8,902																																			
合計	12,580	3,677	8,902																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	6,193	6,386																																			
合計	12,580	6,193	6,386																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	12,580	4,935	7,644																																			
合計	12,580	4,935	7,644																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,041千円</td> </tr> </table>	1年内	2,478千円	1年超	6,562千円	合計	9,041千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,017千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> </table>	1年内	2,545千円	1年超	4,017千円	合計	6,562千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,298千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,810千円</td> </tr> </table>	1年内	2,511千円	1年超	5,298千円	合計	7,810千円																		
1年内	2,478千円																																					
1年超	6,562千円																																					
合計	9,041千円																																					
1年内	2,545千円																																					
1年超	4,017千円																																					
合計	6,562千円																																					
1年内	2,511千円																																					
1年超	5,298千円																																					
合計	7,810千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	130千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,345千円	減価償却費相当額	1,258千円	支払利息相当額	97千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,516千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,690千円	減価償却費相当額	2,516千円	支払利息相当額	244千円																		
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	130千円																																					
支払リース料	1,345千円																																					
減価償却費相当額	1,258千円																																					
支払利息相当額	97千円																																					
支払リース料	2,690千円																																					
減価償却費相当額	2,516千円																																					
支払利息相当額	244千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)、当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)及び前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 2,232円41銭 1株当たり中間純利益 127円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,391円74銭 1株当たり中間純利益 114円78銭 同 左	1株当たり純資産額 2,325円03銭 1株当たり当期純利益 224円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年 5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年 5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	327,519	294,280	575,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	327,519	294,280	575,698
期中平均株式数(株)	2,568,431	2,563,909	2,568,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月23日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月14日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 吉行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月7日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月14日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥山 吉行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年8月7日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。